



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東  
 コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,811	△5.3	1,413	△17.3	1,665	△20.0	115	△90.9
2022年3月期第1四半期	42,050	13.1	1,707	83.1	2,080	109.5	1,272	△14.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,542百万円( 10.9%) 2022年3月期第1四半期 1,391百万円( △4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.40	—
2022年3月期第1四半期	37.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	201,352	130,792	61.9
2022年3月期	228,159	130,788	54.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 124,595百万円 2022年3月期 124,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	71.00	121.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,400	△0.0	3,400	23.0	3,900	9.6	2,400	42.2	70.42
通期	212,500	1.5	10,800	14.5	12,000	10.9	8,600	18.6	252.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	35,082,009株	2022年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	998,560株	2022年3月期	998,559株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	34,083,450株	2022年3月期1Q	34,068,182株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 120,700株、2022年3月期120,700株)が含まれております。  
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2023年3月期1Q 120,700株、2022年3月期1Q 136,400株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (連結)	10
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)	11
(3) 地域に関する情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ情勢の緊迫化やロシアへの経済制裁の強化を背景とした資源価格及び物流費の高騰や、サプライチェーンの混乱などにより、先行きが不透明な状況が続きました。

米国では、堅調な景気拡大が継続しているものの、インフレの進行や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念が高まりました。欧州では、エネルギー価格の高騰やウクライナ危機などにより、景況感が悪化しました。中国では、ゼロコロナ政策による活動規制の強化に伴い、経済成長は鈍化しました。日本経済は、足元では急速な円安・ドル高が進行するなど、先行きは不透明な状況ですが、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感が依然続いているものの、各メーカーによる設備投資は回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内、海外ともに増加し、684億43百万円(前年同期比56.9%増加)となり、うち海外の受注工事高は、190億50百万円(前年同期比33.4%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外は減少し、398億11百万円(前年同期比5.3%減少)となり、うち海外の完成工事高は、141億63百万円(前年同期比25.9%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は60億37百万円(前年同期比6億84百万円減少)、営業利益は14億13百万円(前年同期比2億94百万円減少)、経常利益は16億65百万円(前年同期比4億15百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円(前年同期比11億56百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調および、シンガポール、フィリピンなどで増加したことにより、前年同期を上回りました。完成工事高は国内の産業空調および、フィリピンなどで増加したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、594億25百万円(前年同期比87.2%増加)となりました。このうちビル空調分野は、97億50百万円(前年同期比26.2%減少)、産業空調分野は、496億74百万円(前年同期比168.0%増加)となりました。完成工事高は、313億52百万円(前年同期比19.5%増加)となりました。このうちビル空調分野は、78億18百万円(前年同期比11.8%減少)、産業空調分野は、235億34百万円(前年同期比35.5%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、20億6百万円(前年同期比6億21百万円増加)となりました。

#### 塗装システム事業

受注工事高は、インドや中国などで増加したものの、北米で減少し、前年同期を下回りました。完成工事高は、欧州、北米などで減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、90億17百万円(前年同期比24.0%減少)となりました。完成工事高は、84億59百万円(前年同期比46.5%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、6億67百万円(前年同期は3億7百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ13.0%減少し、1,463億54百万円となりました。これは有価証券が29億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が202億52百万円、現金預金が72億3百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、549億98百万円となりました。これは有形固定資産が22億87百万円、投資有価証券が19億4百万円、退職給付に係る資産が90百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ11.7%減少し、2,013億52百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ25.9%減少し、607億11百万円となりました。これは未成工事受入金が15億35百万円、賞与引当金が7億82百万円それぞれ増加し、短期借入金が122億89百万円、支払手形・工事未払金等が77億33百万円、未払法人税等が13億38百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ36.4%減少し、98億48百万円となりました。これは、長期借入金が55億25百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ27.5%減少し、705億60百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、1,307億92百万円となりました。これは為替換算調整勘定が21億83百万円、非支配株主持分が1億5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が14億28百万円、その他有価証券評価差額金が7億7百万円、退職給付に係る調整累計額が1億64百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に発表した通期及び第2四半期累計期間の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	49,085	41,882
受取手形・完成工事未収入金等	104,956	84,704
有価証券	3,000	5,900
未成工事支出金	1,775	1,336
材料貯蔵品	1,007	1,143
その他	9,084	11,884
貸倒引当金	△718	△496
流動資産合計	168,190	146,354
固定資産		
有形固定資産	11,243	8,955
無形固定資産		
のれん	3,966	4,115
顧客関連資産	1,334	1,382
その他	2,081	1,523
無形固定資産合計	7,381	7,022
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	27,700
繰延税金資産	520	489
退職給付に係る資産	8,909	8,819
その他	2,710	2,444
貸倒引当金	△401	△433
投資その他の資産合計	41,344	39,020
固定資産合計	59,969	54,998
資産合計	228,159	201,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,102	39,368
短期借入金	15,535	3,246
未払法人税等	1,672	334
未成工事受入金	6,901	8,437
賞与引当金	—	782
完成工事補償引当金	714	658
工事損失引当金	392	277
役員賞与引当金	43	—
その他	9,524	7,606
流動負債合計	81,886	60,711
固定負債		
長期借入金	5,605	80
繰延税金負債	7,877	7,804
役員退職慰労引当金	44	47
役員株式給付引当金	145	145
退職給付に係る負債	1,462	1,460
その他	349	310
固定負債合計	15,484	9,848
負債合計	97,371	70,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	99,893	98,465
自己株式	△2,544	△2,544
株主資本合計	108,862	107,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,908	11,201
繰延ヘッジ損益	△25	△9
為替換算調整勘定	2,017	4,201
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,767
その他の包括利益累計額合計	15,833	17,161
非支配株主持分	6,092	6,197
純資産合計	130,788	130,792
負債純資産合計	228,159	201,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	42,050	39,811
完成工事原価	35,328	33,773
完成工事総利益	6,721	6,037
販売費及び一般管理費	5,013	4,624
営業利益	1,707	1,413
営業外収益		
受取利息	59	32
受取配当金	245	270
保険配当金	—	1
不動産賃貸料	33	30
為替差益	56	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	95	41
営業外収益合計	490	377
営業外費用		
支払利息	95	31
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	—	19
貸倒引当金繰入額	—	7
持分法による投資損失	7	55
その他	12	7
営業外費用合計	118	125
経常利益	2,080	1,665
特別利益		
固定資産処分益	6	4
投資有価証券売却益	288	630
関係会社株式売却益	—	881
特別利益合計	295	1,516
特別損失		
固定資産処分損	34	0
事業構造改善費用	—	2,461
特別損失合計	34	2,461
税金等調整前四半期純利益	2,341	719
法人税、住民税及び事業税	168	383
法人税等調整額	885	180
法人税等合計	1,054	564
四半期純利益	1,287	155
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272	115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,287	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△970	△707
繰延ヘッジ損益	△15	15
為替換算調整勘定	1,197	2,206
退職給付に係る調整額	△138	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	30	34
その他の包括利益合計	103	1,387
四半期包括利益	1,391	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249	1,169
非支配株主に係る四半期包括利益	141	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2022年4月19日に、保有するGeico S.p.A. (以下「Geico」という)の株式の一部の譲渡契約を締結し、2022年4月20日に当該譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCは当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	26,230	15,819	42,050	—	42,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,230	15,819	42,050	—	42,050
セグメント利益	1,385	307	1,692	387	2,080

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)387百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	31,351	8,459	39,811	—	39,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	△1	—
計	31,352	8,459	39,812	△1	39,811
セグメント利益又は損失(△)	2,006	△667	1,339	326	1,665

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)326百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたGeico S.p.A(以下「Geico」という)の株式の一部を譲渡したことに伴い、Geico及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L. de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.、「Geico Russia」LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCを連結の範囲から除外しております。

これを主因として、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「塗装システム事業」のセグメント資産が24,350百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	13,209	30.3	9,750	14.2	△3,458	△26.2	
産業空調	18,536	42.5	49,674	72.6	31,138	168.0	
小計	31,745	72.8	59,425	86.8	27,679	87.2	
(うち海外)	(5,245)	(12.0)	(13,234)	(19.3)	(7,988)	(152.3)	
塗装システム事業	11,871	27.2	9,017	13.2	△2,853	△24.0	
(うち海外)	(9,040)	(20.8)	(5,816)	(8.5)	(△3,223)	(△35.7)	
合計	43,616	100.0	68,443	100.0	24,826	56.9	
(うち海外)	(14,285)	(32.8)	(19,050)	(27.8)	(4,764)	(33.4)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	8,866	21.1	7,818	19.6	△1,048	△11.8	
産業空調	17,363	41.3	23,533	59.1	6,169	35.5	
小計	26,230	62.4	31,351	78.7	5,121	19.5	
(注)2,3	(7,594)	(18.0)	(8,577)	(21.6)	(983)	(13.0)	
(うち海外)							
塗装システム事業	(注)2,3	15,819	37.6	8,459	21.3	△7,360	△46.5
(うち海外)		(11,516)	(27.4)	(5,585)	(14.0)	(△5,931)	(△51.5)
合計		42,050	100.0	39,811	100.0	△2,239	△5.3
(うち海外)		(19,110)	(45.4)	(14,163)	(35.6)	(△4,947)	(△25.9)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	54,769	31.2	54,710	26.1	△58	△0.1	
産業空調	69,223	39.3	118,065	56.3	48,841	70.6	
小計	123,992	70.5	172,775	82.4	48,783	39.3	
(うち海外)	(35,450)	(20.2)	(39,864)	(19.0)	(4,413)	(12.5)	
塗装システム事業		51,761	29.5	36,821	17.6	△14,939	△28.9
(うち海外)		(44,273)	(25.2)	(20,589)	(9.8)	(△23,683)	(△53.5)
合計		175,753	100.0	209,597	100.0	33,843	19.3
(うち海外)		(79,724)	(45.4)	(60,454)	(28.8)	(△19,270)	(△24.2)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高、及び塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高31,351百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高31,352百万円との差異1百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高8,459百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高8,459百万円との差異0百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第1四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	12,598	42.1	9,175	18.6	△3,422	△27.2
産業空調	13,286	44.5	36,452	74.2	23,166	174.4
小計	25,884	86.6	45,627	92.8	19,743	76.3
(うち海外)	(29)	(0.1)	(48)	(0.1)	(18)	(63.2)
塗装システム事業	3,993	13.4	3,520	7.2	△473	△11.9
(うち海外)	(1,427)	(4.8)	(668)	(1.4)	(△758)	(△53.1)
合計	29,878	100.0	49,147	100.0	19,269	64.5
(うち海外)	(1,457)	(4.9)	(717)	(1.5)	(△739)	(△50.8)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	8,252	36.2	7,461	29.2	△791	△9.6
産業空調	9,753	42.9	14,921	58.4	5,168	53.0
小計	18,006	79.1	22,383	87.6	4,377	24.3
(うち海外)	(20)	(0.1)	(17)	(0.1)	(△2)	(△13.4)
塗装システム事業	4,746	20.9	3,160	12.4	△1,585	△33.4
(うち海外)	(1,093)	(4.8)	(788)	(3.1)	(△305)	(△27.9)
合計	22,752	100.0	25,544	100.0	2,791	12.3
(うち海外)	(1,113)	(4.9)	(806)	(3.2)	(△307)	(△27.6)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	53,950	54.8	53,782	35.2	△167	△0.3
産業空調	33,934	34.5	78,209	51.2	44,275	130.5
小計	87,884	89.3	131,992	86.4	44,107	50.2
(うち海外)	(181)	(0.2)	(33)	(0.0)	(△148)	(△81.6)
塗装システム事業	10,498	10.7	20,712	13.6	10,213	97.3
(うち海外)	(3,507)	(3.6)	(4,905)	(3.2)	(1,398)	(39.9)
合計	98,383	100.0	152,704	100.0	54,321	55.2
(うち海外)	(3,688)	(3.8)	(4,939)	(3.2)	(1,250)	(33.9)

(3) 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
22,939	4,320	4,145	3,181	1,883	597	2,003

その他 (百万円)	合計 (百万円)
2,979	42,050

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
25,647	1,867	3,471	4,179	1,527	344	2,576

その他 (百万円)	合計 (百万円)
196	39,811